

本会議における一般質問の議員1人の持ち時間は、答弁も含めて75分以内と決められています。

激甚化する自然災害から町民守る抜本策を

ほんだしげのぶ  
本多重信が問う

かさはらのりひろ  
笠原規弘が問う

たなかてるこ  
田中照子が問う

義務教育では遅すぎます。幼児教育が大切

## 全戸に戸別受信機の設置、貸与を

答弁 多様な手段により避難情報を伝える

災害情報の精度を上げるために戸別受信機設置貸与を進めるべき。

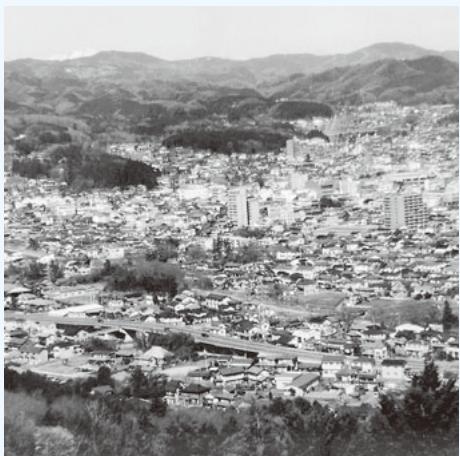
**A** 防災地域支援課長 少子高齢化によるマイナス要因を、どのように捉えているのか。

**Q** 少子高齢化によるマイナス要因を、どう捉えているのか。

**A** 政策推進課長 税収の落ち込みや社会保障費の増大などが挙げられ、労働力の減少に加え担い手の高齢化や後継者不足、将来的な経済活力低下につながります。子育て世代に当町を選んでもらう積極的なアプローチを望むが。

**Q** 少子高齢化によるマイナス要因を、どう捉えているのか。

**A** 政策推進課長 小学校入学時に2万5000円の地域通貨券支給や、3人目以降の満3歳未満児の保育料無料化、小中学校の給食費は、第3子以降無償化を実施しています。これら事業を通じ、子育てしやすいまち表現を図ります。



子育て対策・農業・中小商工業対策を充実させ、明るく元気な小川町を！

見出しにコダワル！

内容が一目でわかり、記事を読みたくなる見出しつけます！



学校再編による校舎や跡地の利活用を考える時期は、10年後ではなく「今」ですよ。

## 学校跡地の利活用による財源確保を

答弁 公民連携を視野に入れ検討する

Q 今後の税収の試算を立てているのか。

**A** 政策推進課長 小川町財政運営指針の中で、平成30年度から令和7年度までの町税の見通しを推計しています。当初予算ベースで、個人町民税は8・3%減少、法人町民税は19%の減少です。固定資産税は10・1%の減少です。

**Q** 諮問中の学校再編計画においては、合わせて6つの学校が集約されることになる。この跡地を活用し、財源確保につなげる施策を考えるべきでは。

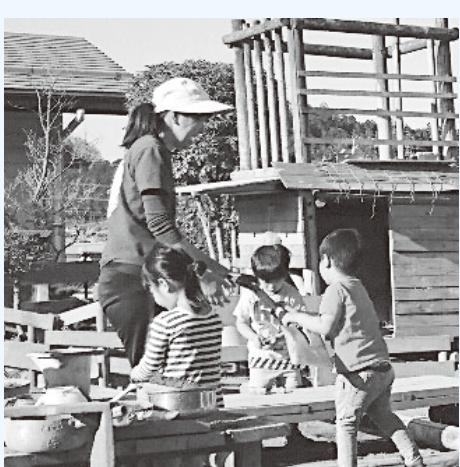
**A** にぎわい創出課長ほか 防災や生涯学習の場としての役割等、さまざま角度から検討する必要があります。集約される学校跡地を有効活用し、財源確保にもつなげられるよう、経営感覚と柔軟な発想を持つてさまざまな検討を進めていきます。

## 町立保育園民営化の利点と課題は

答弁 利点は3点・課題は在園児の負担増

Q 町立保育園民営化への利点と課題をどう捉えているのか。

**A** 子育て支援課長 利点は大きく3点あります。1点目は病児・病後時保育や事業者独自の特色ある保育サービスです。2点目は施設整備において国・県の補助が活用できることです。3点目は町財政への影響で、一定の保育園運営費削減の効果が見込まれ、その財政効率額をほかの子育て支援策の財源として活用することができます。課題は環境変化による在園児や保護者への精



保育現場の魅力は子供の成長を実感できること。子供と共に活動する先生に感謝です。

**A** 子育て支援課長 国の保育所保育方針では、福祉施設として位置づけられたいた保育園が、重要な幼児教育の場でもあるということが明確に示されています。定期的な町立私立合同園長会議を通じて、保育園が福祉施設であり、幼児教育も行う場であるということを共有し、各保育園の独自性や創意工夫を尊重しながら、保育の質の向上を図っています。



禁煙塾 in 小川町  
(H・Hさん 43歳)



「栃木県水公園でビアガーデン」なんていいかも♪  
(F・Sさん 39歳)



ARで小川町のよいところを見つけよう  
(S・Mさん 66歳)

Vol.10  
こんなイベント、あつたらしいな♪

Mini Column  
聞く×コロぐ  
オガワマチのこと・ギカイのこと  
「一緒に見よう、考えよう」